

日経MJ 2017年11月6日付

世界的に景気回復広がる

最近、欧州の小国をいくつか回って講演する機会があった。それぞれの国で現地の経済指標を見せてもらった。当たり前だと言われるかもしれないが、それぞれの国の経済の動きは、日本の最近の動きと似ている。多くの国の景気は運動しているということに改めて確認した次第だ。



伊藤元重の

エコノオッチ

景気拡大の動きが続けば、低金利や物価・賃金の低迷という、日本のこれまでのマクロ経済環境にも変化がでてくるだろう。

景気回復やその期待感を反映して、欧米では金利上昇の気配が続いている。慎重な言い方ではあるが、欧米の中央銀行は政策金利を上げていく可能性を示唆している。金利上昇のスピードを予想するのは難しいことだが、今の時点で金利引き下げというのはほとんどありえない展開である。景気回復を背景にした金利上昇が欧米をはじめとした海外で続いた時、日本にどの

物価・金利 上昇に期待

よような影響が及ぶのだろうか。

日本銀行は金融緩和を続ける姿勢を堅持している。物価や賃金がなかなか上昇しない現状では、それは当然のことだろう。結果的に欧米との金利差が広がるようであれば、それは円安の圧力となる。こうした流れがここ1年ほど続いている。株価と為替レートは連動する動きを示しており、円安への動きはデフレ脱却の追い風となるはずだ。

重要なことは、こうした流れが続けば、物価や賃金の上昇が始めるということだ。残念ながら物価上昇のスピードは遅い。ただ、今後は、物価が上昇する流れになるいくつかの要因を挙げることができる。一つは、日本の需要が拡大して、マクロの需給ギャップが需要超過になってきたことだ。

第二には、労働市場がますますタイトになってきたことだ。それでも賃金がなかなか上昇しない。政府も賃金を上げることの重要性を繰り返し強調している。今後、賃金が増えることを期待したいが、賃金が上がれば物価も上昇するはずだ。

第三には、世界的な景気回復と、それを反映した石油などの資源価格の上昇の流れがある。アベノミクスの初期に物価が上昇していたのに、それに水をさしたのが石油価格の急落であった。その石油価格が持ち直してきている。世界の景気回復と石油価格上昇も、物価上昇の要因となる。

さて、重要なことは、こうした結果として物価が上昇していけば、金利にも影響が及ぶということだ。物価上昇率がゼロに近づけば、10年物の金利がゼロとというのはおかしいことではないが、日銀や政府が予想するように来年に向けてインフレ率が1%を超えるようなら、金利もそれなりに上昇しなくてはおかしい。

来年の前半にかけて、物価や金利に変化が出ていくことを期待したいが、それを占う上でも世界景気の動向が鍵を握っているのだ。

(学習院大学国際社会科学部教授)